

くずまき 議会だより

No.
156

平成23年11月1日発行



元気に、大きくなりますように… (江刈保育園七五三お宮参り)

22年度決算91億3,519万円
決算特別委員会
定例会で決まったこと

2P
3P
5P

一般質問 ~ 4議員が町政を問う~
委員会県外視察レポート

6P
10P



安心な町づくり…
91億3519万円



生涯現役を目指して…23年度長寿を祝う会

22年度決算を認定

安定的な財政運営を維持

○ 健全化判断比率

各指標	22年度	21年度	比較
赤字比率(15%)	赤字なし	赤字なし	—
連結実質赤字比率(20%)	赤字なし	赤字なし	—
実質公債費比率(25%)	13.1%	15.3%	△2.2%
将来負担比率(350%)	18.1%	44.0%	△25.9%

財政健全化法に基づき、22年度における一般会計や特別会計、第三セクター等の決算を含めた各指標は、いずれも早期健全化基準を大きく下回り、安定的な財政運営が維持されています。

※()内の%は、早期健全化の基準で、比率の数値が低いほど健全な財政状況を表します。

○ 資金不足比率

経営健全化基準は20%で、簡易水道事業、農業集落排水事業、病院会計事業のいずれも資金不足は発生していません。

算の執行においては、各会計とも適正に処理されているものと認められました。

財政調整基金や町債減債基金など積立金の残高は、23年3月31日現在で24億2574万円、前年度に比較すると7億3088万円(43・1%)の増となっています。

一方、全会計の町債(借金)の残高は、90億8026万円で、前年度に比較し4億6513万円(4・9%)の減となりました。

た。

町の台所事情を表す各種財政指標は、全般的に改善の傾向が見られますが、社会経済情勢の変化を見据え、今後とも健全な財政運営を望みます。

また、町税や各種負担金等においては、新たな滞納者が発生したり、未納額が増加している事例も見られることから、住民の負担の公平を期すためにも、収納に向けた一層の努力を望みます。

9月定例会は、14日から13日間の会期で開かれました。初日に、平成23年度各会計の補正予算や人事案件、22年度の各会計の決算などが提案されました。

補正予算や人事案件などの議案は輝くふるさと常任委員会に、一般会計と6つの特別会計の決算認定は、決算特別委員会を設置し、付託のうえ審議が行われ、すべての議案が原案どおり可決されました。また、一般質問では鈴木満議員、柴田勇雄議員、山岸はる美議員、辰柳敬一議員が、放射線の影響など町の諸課題について考えをいただきました。

決算審査意見

22年度一般会計は、支出総額67億7098万円で前年度比12億1296万円(21・8%)の増加となりました。

また、6特別会計の支出総額は、23億6421万円で前年度比1億5184万円(6・0%)減少しました。

平成22年度の収支決算は下表のとおり、国民健康保険事業勘定特別会計を除く、すべての会計で黒字決算となっています。

しかしながら、国民健康保険事業勘定特別会計の赤字については、普通地方交付税の交付制度の改正によるものであり、予

22年度会計別決算状況

会計名	収入	支出	収支差引額
一般会計	71億1,150万円	67億7,098万円	3億4,052万円
国民健康保険事業	11億2,404万円	11億2,700万円	△296万円
簡易水道事業	1億9,003万円	1億7,763万円	1,240万円
老人保健	86万円	86万円	—
農業集落排水事業	2億1,533万円	2億446万円	1,087万円
後期高齢者医療事業	6,795万円	6,422万円	373万円
国保病院事業	8億9,762万円	7億9,004万円	1億758万円
合計	96億733万円	91億3,519万円	4億7,214万円

(1万円未満四捨五入)

決算特別委員会の質疑と答弁

一般会計

モデル事業の導入

農林環境

問 個別補償モデル対策事業の導入実績は。

答 作付農家が197戸で、面積74・1畝となっています。

飼料生産への助成

農林環境

問 デントコーン種子助成と自給粗飼料生産拡大モデル事業の対応面積は。

答 デントコーン種子助成は530畝ほどで、モデル事業は56畝となっています。

サルモネラの予防

農林環境

問 サルモネラ予防ワクチン接種の実績と発症数は。

答 接種数は、95戸4232頭で、発症数は昨年4件となっています。

乳幼児の医療助成

住民会計

問 本町では本年度から小学校卒業まで拡大したところだが、さらに拡大する考えは。

また、乳幼児だけ(県基準)に限定し、助成している県内の市町村数は。

答 拡大については、今後の医療費の動向や国保財政に与える影響等を検証し、状況を見ながら判断していきます。

また、県基準で実施しているのは、18市町村で52・9%です。

保育料無料の拡大

住民会計

問 本年度から5歳児は無料化されたが、さらに拡大する考えは。

答 5歳児全員を無料化することにより、町の負担が450万円ほど増加することから、今後の町財政に与える影響など、様々な要因を考慮しながら検討していきます。

三セクの決算状況

農林
環境

問 四つのセクターの決算状況は。

答 葛巻畜産開発公社は、口蹄疫の発生が影響し、預託牛が減少しました。

葛巻高原食品加工(株)では、消費低迷の影響もありましたが、黒字経営となっています。グリーンテージくずまきは、大雪、地震などの影響を受け、初めて赤字決算となっています。エコワールドくずまきは、単年度では収支の均衡がとれた状況です。

不登校児等の対応

教育
委員

問 21年度と22年度は、同じ人数となっているが、同じ生徒か。

また、心の教室相談員には、不登校の相談はないようだが。
答 卒業もあつたり、対象者は違っています。

また、不登校の子どもについては、担任あるいは心の教室相談員が家庭に向いての対応が主となりますのでカウントされ

ていません。校長はじめ、職員全体で対応しています。

道路への倒木処理

建設
水道

問 道路に倒れた木以外で倒れそうな木の処理は。

答 道路敷地分に倒れたものは、春から対応しています。

また、河川については、県から委託を受けて実施しています。



雪解けを待つて処理された道路に倒れた木

特別会計

国民健康保険事業

住民
会計

問 不能欠損額289万6500円の内容と収納未済額が1185万円減額となった要因は。

答 不能欠損処理の対象は、5人・19件で、生活保護の受給者が2人、居所不明などで住民登録を職権削除された人が2人、差し押さえ等ができる財産がない人が1人となっています。

収入未済額の減少となった要因としては、納税者の協力が主な要因とされています。

また、岩手県滞納整理機構に職員を派遣し、滞納整理の手法を習得した職員の配置など、体制を充実するとともに、滞納整理機構との連携が確立されたことと考えています。

簡易水道事業

建設
水道

問 水道使用料収入未済額の内容は。

答 22年度分が123件で36万

農業集落排水事業

建設
水道

9815円で、21年度分が2件4250円となっていますが、現在、ほぼ収納されています。

問 収入未済額の内容は。

答 加入分担金と使用料です。分担金は、平成7年度からのものですが、分割した納付を勧めていますので、減少の傾向にあります。

また、使用料は現在、ほぼ収納されています。

国保葛巻病院事業

葛巻
病院

問 22年度当初予算からの診療単価等の推移は。

答 入院あるいは外来の診療報酬単価については、予算編成時の患者の状況に基づき設定し、積算しています。当初予算では、入院に対する看護基準を患者15人に対し看護師1人の見込みで計上していましたが、患者1人あたりの入院日数が短くなり、年度途中から基準を13人に対し1人に見直ししたことにより、入院単価が1割ほど増加しています。

定例会で決まったこと

専決処分

◆岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に関する協議

◆岩手県自治会館管理組合を組織する地方公共団体の数の減少に関する協議

一関市との合併に伴い、藤沢町が脱退しました。

条例改正

◆町税条例等の改正

◆災害弔慰金の支給等に関する条例の改正

人事案件

◆副町長の選任
觸澤義美氏(田子・62歳)を選任することに同意しました。再任。任期は10月1日から4年間です。

◆教育委員の任命
千葉洋一氏(茶屋場・73歳)を任命することに同意しました。再任。任期は10月1日から4年間です。

◆固定資産評価審査委員の選任
野表儀昭氏(田子・65歳)を選任することに同意しました。新任。任期は10月1日から3年間です。

賛成討論

鈴木 満 議員

要約

わたしは、平成22年度一般会計並びに特別会計の決算を認定することに賛成の立場から討論します。

一般会計の歳入では、国の経済対策関連や道路、農林、福祉関係など各種補助事業を導入し、収入を確保されました。

歳出では、地域情報通信基盤施設整備が完了し、町内全域で地上デジタル放送の視聴が可能となり、自主放送のくずまきテレビでは、町の話題や情報が得られ、高く評価するところです。

産業振興策では、デントコーン種子助成事業の継続、自給粗飼料生産拡大モデル事業や削減費助成事業、乳用牛導入事業を新たに実施し、酪農経営に対する支援に努めました。また、くずまき高原牧場に交流体験施設が完成し、各種事業等で利用すること、町の情報を発信し、誇りを持って酪農経営に取り組

む契機になると期待しています。

雇用対策では、若者あるいは高齢者の雇用促進事業を創設し、雇用機会の確保に努めるとともに、企業立地促進奨励事業費補助金を拡充し、地域経済の活性化と雇用の拡大を図りました。生活環境基盤の整備では、町道8路線の改良整備と老朽化した橋りょうを改修し、通行者の安全の確保を図りました。

教育振興では、葛巻小学校屋内運動場が完成。劣化が著しい校舎等の維持修繕を進め、教育環境づくりを推進しました。また、高等学校教育振興事業に対する助成を継続し、魅力ある学校づくりと葛巻高校の存続と発展に尽力しています。

子育て支援対策では認定こども園を開設しています。

昨年度は、集中豪雨、大雪、大震災など災害に見舞われましたが、災害復旧事業や河川災害関連事業、農地災害復旧事業、除雪対策経費の総額を確保し、施設の復旧に努め、町民の安心の確保に努めました。

以上のことから、各会計の決算の認定に賛成します。

補正予算

会計名	補正前予算額	今回の補正額	補正後予算額
一般会計	51億3,544万円	1億8,340万円	53億1,884万円
特別会計			
国民健康保険事業	11億1,898万円	1,473万円	11億3,371万円
簡易水道事業	1億6,863万円	1,240万円	1億8,103万円
病院事業			
資本的収入	7,695万円	3,695万円	1億1,390万円
資本的支出	8,813万円	5,105万円	1億3,918万円

(1万円未満は四捨五入)



鈴木 満 議員

議員 今後の町営住宅の建て替え、更新の目安もしくは基準はどのようなか、それに基づいての整備の方向性は。

町長 現在、町営住宅として管理している各団地の入居状況は表のとおりとなっています。

町営住宅団地の現状

区分	全戸数(空き)	整備年次	改修・修繕等
田の沢団地	14戸(0)	平成7年度～平成9年度	トイレ水洗化済み
鳩岡団地	32戸(0)	昭和60年度～昭和61年度	トイレ水洗化済み 外壁等修繕済み
堀の内団地	3棟 15戸(1)	昭和52年度～昭和54年度	トイレ水洗化済み 修繕後に公募予定
小屋瀬団地	5戸(2)	昭和36年度	

本町の町営住宅への入居形態は同一の方が長く住み続ける傾向にあり、高い充足率となっています。

町営住宅は、厳しい住環境にある住民に対し、安心を与えるセーフティネットとして欠かすことのできないものであり、状況を総合的に勘案し、整備の方向性について引き続き検討を進めていきます。

問 老人福祉施設の整備については

議員 高齢化社会を迎えた高齢者福祉について、施設整備の対策は。

答 地域密着型施設 特養ホーム整備

町長 本町の高齢化率は、平成23年3月末現在37・1割で、介護保険施設への入所待機者は、

問 町営住宅の整備方針は

答 整備の方向性について引き続き検討

表のとおりとなっています。

待機者の解消策として施設の整備があり、現在、社会福祉法人誠心会が星野地区に地域密着型介護老人福祉施設「小規模特別養護老人ホーム(定員20床)」の整備を進めています。

これらにより、待機者の解消

問 不感地域の解消 現状については

議員 携帯電話の不感地域解消について、現在の進捗状況はどのようになっているか。

答 簡易基地局など 時間かけず実現

町長 現在、町内には10数カ所の不感地域が点在しています。

東日本大震災被災地の基盤復旧が優先される中で、本年度は九蔵坂地区の国道281号沿いの不感解消に向け、通信事業者が工事を進めているほか、平成24年度以降においては、町内5カ所程度で工事を予定していると聞いています。

多くの町民からの要望も強く、時間をかけないで実現したいと考えています。

介護保険施設 入所待機機状況

施設名	定員	待機者
特別養護老人ホーム 砂	55人(満床)	33人
老人保健施設 アットホームくずま	75人(満床)	20人
葛巻病院 介護療養型医療施設	18人(満床)	3人



柴田 勇雄 議員

議員 町長の公約による葛巻病院新築構想について

- ①新築後の病院運営戦略構想について
- ②新築に当たった財源対策について
- ③建設場所の選定、建設時期、診療科、ベット数について
- ④医師をはじめとする医療スタッフの確保について

問 葛巻病院の新築構想は

答 地域医療を支える病院として整備

議員 町の確保対策について

町長 ①医療を取り巻く環境は、厳しい状況ですが、地域医療を支える病院として整備します。

②主な財源は企業債が見込まれますが、後年度に大きな負担が発生することから、事業規模の精査と財源の計画的な確保が重要であると認識しています。

③現時点で具体化していません。1年間程度をかけ、広範な意見を伺い、利用者の声を反映した施設整備を目指します。

④県における新市町村医師養成事業等、体制の充実も図られており、住環境をはじめ施設整備による魅力づくりを進め、確保定着を図ります。

問 放射能の発生で 農業への影響は

議員 放射能物質発生に伴う町

内の農畜産業等への影響と今後の対応策について

答 出荷制限解除も 回復に時間要す

町長 本町では稲わらの使用など飼育管理については全く問題がなかったにも関わらず、出荷制限が適用されました。

8月25日付けで出荷制限が一部解除になりましたが、牛の取引が通常まで回復するには時間を要すると思えます。

今後、畜産農家への情報提供と適切な飼育管理が図られるよう周知徹底してまいります。

野菜・園芸等の農産物への影響と対策については、出荷時期に併せて放射能物質の調査を行っています。品目から風評被害による消費の低迷が

問 道の駅夜間照明 暗いので対応を

議員 くずまき高原道の駅の夜間照明の対応について

答 東北電力の依頼 夏場も節電対応

町長 東日本大震災の影響により、東北電力からの節電依頼もあり、夏場についても引き続き街灯の節電を行ってきました。

なお、トイレ棟内部の照明については「休憩機能」、「情報発信機能」及び防災・防犯面を考慮し節電は行わずに対応してきました。



地域医療を支える施設として新築が待たれる葛巻病院



やまぎし み 山岸はる美 議員

議員 少人数学級はきめ細かな指導が届くメリットと、体育の授業、クラブ活動では団体競技ができないデメリットが心配されるが、学校の統廃合の考えは。また、ミルクとワインの旅を通して高校生の海外派遣を進めてきた成果をどのように認識しているか。

教育長 学校の統廃合については、学校がなくなること地域で活力や魅力が薄れ、集落機能が低下し、過疎化に拍車がかかると懸念する声も聞かれます。一方、生徒数の減少により体育の授業やクラブ活動の制限など、教育に及ぼす影響が開始していることも事実です。

本町の小・中学校にあつては、葛巻小学校、葛巻中学校でも1学年1クラスになり、それ以外の学校では複式学級も多く、完全に小規模複式化しています。

問 学校の統廃合に対する考え方は

答 統廃合については、当面、現状を維持

第5次葛巻町行政改革大綱では、学校の適正配置について、「少子化により児童生徒数が減少している中で、児童生徒一人ひとりの個性や能力を十分に伸ばし、将来を担う人材としての基礎をつくることのできる教育環境を整備するための学校の適正配置に努めます」とあります。

教育委員会としては、地域に外出して説明会を行っていきませんが、地域が望む統合でなければならぬことから、当面現状での運営を考えています。また、高校生の海外派遣は、平成16年度から実施しており、葛巻高校の存続・発展のために取り組んでいる特徴ある魅力のひとつと考えています。

人材育成を中心とする教育的見地から、国際性豊かに見聞を広げ、これからの活動に活かし、新たな展望を見いだしてほしい



複式学級で授業を受ける五日市小学校の3年生と4年生の児童

問 歩道寸断による危険性の排除は

議員 国道281号、国道340号線の歩道の整備は未だ立ち後れている。歩道が寸断される

答 整備促進に向け県に強く要望を

町長 限られた予算の中で国道281号江刈川地区と国道340号車門地区において、路肩部を拡幅する手法で除雪にも支障なく、より安全な歩行空間を確保するための工事を実施しています。

また、道路表示板についてもパトロールの際に確認した情報を共有しつつ、管理者である岩手県に伝え、修繕の要望を強く行っています。



農作業中、試験的に空気中の放射線量を測定。極めて低い数値観測



たつやなぎけいいち 辰柳敬一 議員

議員 原発事故による肉牛出荷制限について

①町内畜産農家の経済的影響をどのように分析しているか。②今後の見通しは。

町長 ①出荷制限に係わる畜産

問 原発事故の影響は

答 損害額・影響額とも極めて大きい

農家への経済的影響については、

▽肉用牛を出荷できない
▽初任牛の市場取引ができない
▽市場価格が低迷している

以上の3点が挙げられますが、東京電力に賠償を求める場合の損害額、市場価格への影響額の試算は極めて大きいにも関わらず、町全体あるいは各農家の影響額の把握は難しい状況です。②出荷制限が解除されたとはいえ、市場の取引や流通の回復及び市場価格が事故発生前までの状況に回復するには、さらに時間がかかるものと思われます。

答 職員の資質向上連携を強化する

町長 健康で過ごすことは、町民すべての願いであり、町づくりの基本となるものです。

多様化する住民ニーズと専門技術の発展に伴う情報量の増加に対応し、的確かつ効率的に処理するため職員一人ひとりの資質向上とともに、保健・医療・福祉の連携を強化し、町民の健康増進に努めます。

問 定住化の推進に働く場の確保を

議員 定住化対策については①定住化の推進には、働く場の確保が必要と思うが、対策は。②酪農振興による町づくりの推進も、定住化に向けた働く場につながるものと考えてるが、当局

の考えは。

答 広域に連携して誘致活動を推進

町長 ①既存の企業等と連携した雇用の創出や、盛岡広域市町村長懇談会企業誘致部会や在京盛岡広域産業人会など広域圏で連携した活動を進めています。また、農林業関連、新エネルギー関連企業の誘致に取り組むとともに、地域情報通信基盤を活かしたIT関連企業の誘致にも取り組んでいきます。

②若者雇用促進奨励金や高齢者雇用促進奨励金制度は雇用の場の確保に向けた取り組みの一つであり、酪農家にも積極的に活用してほしいと考えています。また、酪農後継者の定着化と6次産業化の支援に取り組んでいます。

トピックス

国際交流の推進など、竹崎町長の話聞く本町議会訪問団



輝くふるさと常任委員会 県外視察研修レポート

輝くふるさと常任委員会の県外研修は、9月5日から8日まで鹿児島県南九州市(旧知覧町)及び熊本県芦北町を訪問しました。

旧知覧町では、同町の歴史から平和のあり方を学び、芦北町では、「個性の光る活力あるまちづくり」と「国際交流の推進」について研修しました。

▽9月6日(火)

【旧知覧町】

知覧町の武家屋敷群は、国選定重要伝統的建造物群保存地区に指定され、生け垣と石垣が美しい江戸時代の武家屋敷が連なり、庭園に周囲の山々を取り込み、箱庭のような趣は「薩摩の小京都」と呼ばれるにふさわしい町並みを形成していました。そうした落ち着きと静けさを感じさせる一方で、当地は、太平洋戦争時代に陸軍特攻隊の知覧飛行場があった町で、特攻平和記念館には、知覧飛行場から飛び立ち、はるか南の洋上に散った若い隊員たちの遺影や遺品、戦闘機などのほか、家族や故郷への思いをつづった手紙や手記などが展示され、戦争の悲惨さと特攻隊員の無念さを語り継いでいました。

▽9月7日(水)

【芦北町】

芦北町は、面積233・7平方キロ、人口約2万人の町で、

「すべては子どもたちのために」をテーマとし、先人の築き上げた歴史、文化、伝統を基にして、地域資源を活かしながら「個性の光る活力あるまちづくり」を進めていると、竹崎一成町長は話していました。

特徴的なまちづくり

- ①地区担当職員を配置し、文化活動、環境整備など、行政区単位の自主的活動に対し、経費の8割を助成(上限50万円)。
- ②地元材での新築・増築に1坪2万5000円(上限:新築200万円/増築50万円)を助成。
- ③スクールバスに一般住民も乗車し、子どもたちとのふれあいの場を形成。
- ④ホテルの保護を目的に「保護条例」を制定。

国際交流の推進

自主的活動としてカンボジア学校建設募金を実施し、これまでに4校を建設したほか、青年海外協力隊派遣条例を制定し、町職員を派遣する一方で、海外の自治体職員を受け入れるなど、国際感覚を持った人材の育成に努めています。

(広報発行常任委員長 小谷地喜代治)

情報公開

議長が議会の対外的活動をするための経費が議長交際費です。各団体の総会、式典の会費が主なものです。

- 7月 14,000円 (盛岡北部畜産共進会ほか)
- 8月 37,000円 (葛巻ふるさと会総会ほか)
- 9月 25,000円 (星野萩まつりほか)

編集後記

秋祭りも終わって、一カ月が過ぎましたが、まだ、お囃子が聞こえるような気がします。

ふと気が付くと、山びどう、新そばなど、今年も爽りの秋に、感謝せずにはいられない秋の夜。

議会中継は、くずまきテレビで見れますが、議会だよりで内容を再チェック!

広報発行委員

橋場 清廣